

誰一人取り残さない避難行動に向けて ～実効性ある個別避難計画の作成～

新潟県

日時 2025年9月6日（土）16:30～18:00

場所 朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター
2階 中会議室（201A）

災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者について、個別避難計画の作成が市町村長の努力義務となり、約4年が経過しました。

個別避難計画の意義や自治体や関係機関の取組事例、優先度が高い医療的ケア児の取組等をテーマに、災害時の避難支援と事前計画の大切さについて発信します。個別避難計画の策定はどこまで進んだのか、これからどこに向かうのか、内閣府モデル事業アドバイザー委員を招いて、議論します。

参加
無料

事前申込
不要

プログラム

はじめに 新潟県防災局から主旨説明

■第Ⅰ部（報告）取り組みの現状

1. 個別避難計画の概要

水野 忠幸 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官
（避難支援担当兼生活環境担当）

2. 事例報告：新潟県・県内市町村による取り組み

小出 祥之 新潟県防災局防災企画課主任

3. 事例報告：三条市の取り組み

小柳 充 三条市総務部行政課防災対策室長

4. ビデオ報告：能登半島地震における要配慮者の現状

酒井 明子 福井大学名誉教授

■第Ⅱ部（パネルディスカッション）

「個別避難計画はどこから来て、
どこに向かおうとしているのか」

*パネリスト

鍵屋 一 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部
まちづくり学科教授

立木 茂雄 同志社大学社会学部教授

阪本真由美 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授
+第Ⅰ部登壇者（内閣府、新潟県、三条市）

*コーディネーター

田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理センター教授

おわりに 本日をふりかえって

鍵屋 一 内閣府・個別避難計画モデル事業
アドバイザーボード座長

パネリスト

鍵屋 一



専門は防災、自治体行政。2015年～現職。早稲田大法学部
卒業後、板橋区役所入庁。福祉部長、危機管理担当部長（兼
務）、等歴任後、退職。京大博士（情報学）。内閣府個別避難
計画モデル事業アドバイザーボード座長。

話題提供

酒井 明子



専門は地域防災、危機管理、災害心理。石川県生まれ。大阪
大学大学院修了（人間科学博士）。日本災害看護学会副理事
長。能登半島地震発生後、現地支援に入り、過疎化・高齢化
地域の過酷な避難生活状況を発信。

パネリスト

阪本 真由美



専門は減災コミュニケーション、被災者支援。JICAでの国
際協力実務に携わった後に京都大学大学院情報学研究科修
了。博士（情報学）。人と防災未来センター主任研究員、名
古屋大学減災連携研究センター特任准教授を経て、2017年
から兵庫県立大学。

パネリスト

立木 茂雄



専門は福祉防災学。関西学院大学社会学部卒業後、トロント大
学大学院MSWならびにPh.D.取得。関西学院大学専任講師・
助教授・教授を経て2001年より現職。生活復興過程や要配
慮者支援等の社会学に取組む。

コーディネーター

田村 圭子



専門は危機管理、災害福祉。2022年～現職。関西学院大
学、京都大学大学院を経て、新潟大学災害復興科学センター
特任准教授。危機管理室教授。2022年より組織名変更。災
害時要配慮者対策、DWAT活動支援に取り組んでいる。

主催：新潟県防災局・福祉保健部

<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/bosai/>

協力団体：新潟大学危機管理センター、TEAM防災ジャパン